

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 元年 6 月 20 日現在

機関番号：34602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00454

研究課題名(和文) 政府情報リテラシーの日米比較と教育内容の体系化に関する研究

研究課題名(英文) Research on Literacy to Government Information in Japan and U.S. toward Development of Systemized Instruction and Education Program

研究代表者

古賀 崇 (Koga, Takashi)

天理大学・人間学部・教授

研究者番号：60390598

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、メディアの多様化・電子化が進行する政府情報をいかに読み解くか、という教育活動や関連活動について、主に北米(米国・カナダ)の現状を調査し、自らの教育実践についても成果発表を行った。関連して、デジタルアーカイブをめぐる国際比較・批判的研究や、一次資料を用いた教育(Teaching with primary sources: TPS)に関する調査もを行い、国際会議での論稿を通じた国際発信も含め、幅広い範囲での成果発表につなげることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では政府・自治体のオープンデータ発信の促進が政策として進められる一方、2017年初頭頃より、公文書や統計データなど、政府情報の作成・管理にかかわる問題が相次いで発覚した。このような中で、政府情報の内容のみならず、その成り立ち・背景まで含めて読み解くこと、すなわちリテラシーの能力が、政府・自治体の統治と市民参加の在り方を考える上で、いっそう重要となっている。このことを考え、実践に移すためのさまざまな論点を、本研究において提示することができた。

研究成果の概要(英文)：The principal researcher published many papers (including refereed ones and an international conference paper) over the issues of literacy to government information, based on his research in the United States (University of Washington and the Annual Conference of the Society of American Archivists) and Canada (University of British Columbia) as well as his own educational activities. The results include papers and presentations on the issues of digital forensics, digital archives, teaching with primary sources (TPS), roles of libraries and archives to ensure access to government information in diverse formats (including open data), and so forth.

研究分野：図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：政府情報 情報リテラシー 公文書 情報公開 デジタル・フォレンジック デジタルアーカイブ 一次資料を用いた教育 アーキビスト

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

政府刊行物や公文書を含む政府情報は、かつては図書館界において「灰色文献」扱いされるなど、入手・利用が困難な情報と見なされていたが、インターネットの普及や情報公開の潮流の中で、入手・利用の可能性が向上している。また、「オープンデータ」ないし「オープンガバメント」と呼ばれる政策展開のもと、何らかの権利に基づく制限を課されることなく、誰でも自由に入手、加工、利用、再配布などができるよう公開された政府データが、世界各国の政府機関により提供されている。この状況においては、政府情報は「メディアとしての多様化」を示しており、政府刊行物・公文書・ウェブサイト・データといった形態の違い、また紙媒体・電子媒体の違いにも留意しながら、その全体像を把握していく必要がある。また、政府情報の管理・アクセスに携わる図書館・文書館などの役割や、各々における資料の整理の仕方にも留意しつつ、「多様化する政府情報の読み解き方」、すなわち「政府情報リテラシー」の理解と実践が、多くの人々に求められている。図書館・文書館の役割には、こうした「政府情報リテラシー」の教育も含まれていると言えよう。このような状況を背景とし、本研究を進めることとなった。

2. 研究の目的

本研究は、以下のようなことを明らかにすることを目指した。

- ・ 米国における「政府刊行物を扱う図書館員」向けカリキュラムは、現状ではどのような特色が見られるか(教育内容、使用テキスト・参考文献など)。また、政府情報の流通・利用形態の変化も踏まえ、以前のカリキュラムと比べてどのような差異があるか。
- ・ 米国では「政府刊行物を扱う図書館員」向け以外にも、どのような関連カリキュラムがあるか。例えば「公文書管理」「電子政府」「データ処理」といった科目や、図書館利用教育の活動の中に、「政府情報リテラシー」の要素がどれだけ含まれているか。
- ・ 米国の動向を踏まえ、日本ではどのような「政府情報リテラシー」の教育カリキュラムが考えられるか。特に日本の法制度の特色(例:2009年制定の公文書管理法)や、政府情報流通・保存の現状(例:主に政府・自治体のウェブサイトの保存を行う「国立国会図書館インターネット資料収集保存事業(WARP)」)を考慮しつつ、どこまでの情報形態や法制度などを射程に入れることができるか。

3. 研究の方法

研究方法としては、文献調査・ウェブサイト調査と、現地での聞き取り調査を組み合わせた。特に本研究に大きな弾みをもたらしたのは、研究初年度の2017年2月に米国ワシントン州シアトルにて行った訪問調査である。ここでは、ワシントン大学図書館の政府資料部門の責任者であり、現在の「政府刊行物を扱う図書館員」向けカリキュラム用の標準的テキスト(Fundamentals of Government Information, 2nd ed., 2016)を中心的に取りまとめた、Cassandra J. Hartnett氏より多大なご協力を賜った。この調査では、Hartnett氏自身による同大学およびシアトル・コミュニティ・カレッジでの教育活動や、同大学図書館での教育活動、中央図書館での「フェイクニュース対策」を含めた情報リテラシー活動や、法律図書館での活動などを含め、確認することができた。また、2017年7月には米国オレゴン州ポートランドでの米国アーキビスト協会(SAA)年次大会に参加し、これまで文献調査・ウェブサイト調査を通じ理解していた「一次資料を用いた教育(Teaching with primary sources: TPS)」の進行状況について直に確認することができた。これに続けて、同年8月はじめまでカナダ・バンクーバーのプリティッシュ・コロンビア大学にて訪問調査を行い、同大学における「デジタル・フォレンジック」すなわち「デジタル機器におけるデータの復旧と証拠保全のしくみ・手続き」など、最新の情報技術を活用したアーカイブズ学・記録管理学領域の教育・研究活動について情報収集と意見交換を行った。

4. 研究成果

本研究の成果は下記の通り、結果として多岐にわたる論点を示すものとなった。

(1) 政府情報アクセス全般をめぐる論点について

2017年初頭頃より、日本では「自衛隊(スーダン PKO 活動)日報問題」「森友学園問題」「加計学園問題」と、公文書管理のずさんな状態が発覚し、2018年には公文書改ざんが明らかになるなど、大きな政治問題となるまでに至った。代表者はこれらの事態に対し、公文書管理にとどまらず政府情報アクセスの問題、また政府情報リテラシーの観点を含めた問題として考える必要性を認識した。こうした点で本研究の総括となるのが、学会での企画研究会シンポジウムにて行った学会発表と、それをもとにした雑誌論文である。また、地域資料の管理・サービスという観点で図書館と文書館の活動を結びつけて論じた雑誌論文も、(1)の一環に位置付けられる。

(2) デジタルアーカイブ(政府情報に関するものを含む)に関する国際比較・批判的考察について

本研究の実施時期において、日本で大きな政策展開が行われたのは、デジタルアーカイブの

振興策である。しかし、代表者はこれに対し、知的財産戦略としてのデジタルアーカイブ振興策の位置づけや、上記(1)での論点とデジタルアーカイブ振興策とのつながりの薄さに疑問を感じ、海外の動向とも比較した問題提起の必要性を覚えた。これを反映し、特に海外に向けて日本のデジタルアーカイブの現状と課題を提示したのが、雑誌論文 とこれをもとにした学会発表、および、それに先立って行った学会発表 である。また、雑誌論文 では国内外における「デジタルアーカイブ」概念の多様化を検証し、日本で政策展開や振興の対象となっているデジタルアーカイブの概念把握が、一面的なものにとどまっていることを指摘したものであり、後続の複数の論文等に引用・参照されるに至っている。雑誌論文 は、同 の内容を補い、デジタルアーカイブにかかわるさまざまな国際的標準の採用が「より深い利用」につながることを示唆した。

(3)一次資料を用いた教育(TPS)について

本研究の中での大きな発見のひとつは、一次資料を用いた教育(TPS)の動向をより深く確認し、日本での展開の可能性を提示できた点がある。すなわち、2018年に告示された高等学校の新学習指導要領のうち、特に歴史領域科目において「資料を踏まえる学習」の重視がうたわれており、米国を中心とするTPSの実践は、日本での今後の教育・学習活動への模範となる可能性が高い。雑誌論文 は「動向レビュー」という形式ではあるものの、米国のTPS実践とデジタルアーカイブとの結びつき、またそれに相応する欧州での取り組みをまとめた。学会発表 は、「3. 研究の方法」で述べた、2017年2月の米国シアトルでの調査結果につき、TPSの側面を中心にまとめたものである。

(4)デジタル・フォレンジックについて

デジタル・フォレンジックもまた、これからの政府情報アクセスおよび政府情報リテラシーを深く考える契機となり得る。すなわち、「デジタル機器におけるデータの復旧と証拠保全」の手法・手続きは、単に警察・訴訟実務にとどまらず、組織や個人の活動を検証し、記録管理やアーカイブズの新たな役割につながり得るし、現に北米ではこの領域の専門家らの取り組みも確認できる。このことをまとめたのが雑誌論文 (学会発表 が大元)である。

(5)政府情報リテラシーをめぐる教育実践について

本来であればこのテーマについての研究を進めたかったが、データの収集と分析が思い通りに進まず、北米の動向につき雑誌論文 および学会発表 にて提示するのみにとどまった。また日本での代表者自身による実践については学会発表 にて紹介を試みた。

(6)研究成果全体のまとめと展望

上記(1)~(5)で述べたもの以外の成果を含め、本研究は最終的に、多方面から政府情報リテラシーの重要性を示す、時宜にかなう多くの成果を提示することができた。つまり、日本では政府・自治体のオープンデータ発信の促進が政策として進められる一方、2017年初頭頃より、公文書や統計データなど、政府情報の作成・管理にかかわる問題が相次いで発覚し、2019年に入っても問題の解決を見ていない。このような中で、政府情報の内容のみならず、その成り立ち・背景まで含めて読み解くこと、すなわちリテラシーの能力が、政府・自治体の統治と市民参加の在り方を考える上で、いっそう重要となっている。このことを考え、実践に移すためのさまざまな論点を、本研究において提示することができた。もっとも、研究課題に掲げた「教育内容の体系化」という点では、十分な成果の提示には至らなかったのが、反省すべき点である。

本研究の成果を踏まえ、政府情報の管理・提供・アクセス保障をめぐる日本の制度・実践が、少しでもよりよいものに転化するよう、代表者の今後の研究においても努めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 11 件)

古賀崇、地域資料としての公文書と図書館・文書館：日本の現状と課題、現代の図書館、査読無、No. 57、No. 1、2019、pp. 9-15、

<http://opac.tenri-u.ac.jp/opac/repository/metadata/4560/>

古賀崇、政府情報アクセス・デジタルアーカイブ・専門職教育の接点を探る：北米2大学の大学院(iSchool)科目を通じての考察、デジタルアーカイブ学会誌、査読無、Vol. 3、No. 2、2019、pp. 219-222、https://doi.org/10.24506/jsda.3.2_219

古賀崇、政府・自治体の情報公開とアカウントビリティ：「遡及的検証」の実現のために、アーカイブズ学研究、査読無、No. 29、2018、pp. 62-76

古賀崇、デジタルアーカイブコンテンツの児童・生徒向け教育への活用をめぐって：米国・欧州の動向を中心に、カレントアウェアネス、査読無、No. 338、2018、pp. 16-18、<https://doi.org/10.11501/11203359>

Koga, Takashi、Issue-oriented strategies or extensive infrastructure for digital scholarship? The policy, practices and projects of Japanese digital archives and

Libraries, World Library and Information Congress: 84th IFLA General Conference and Assembly (IFLA WLIC 2018)、査読有、2018、pp. 1-11、<http://library.ifla.org/id/eprint/2205>

中村百合子、古賀崇、原修[ほか]、図書館・文書館の国際動向 2017 (公開シンポジウム記録) St. Paul's Librarian、査読無、No. 37、2018、pp. 49-81、<http://id.nii.ac.jp/1062/00016362/>

古賀崇、記録管理・アーカイブズにおける「デジタル・フォレンジック」に関する一考察：国際比較に基づき(研究ノート)レコード・マネジメント、査読有、No. 73、2017、pp. 72-85、https://doi.org/10.20704/rmsj.73.0_72

古賀崇、政府情報の多様化とアクセス保障、びぶろず、査読無、No. 76、2017、pp. 3-7、<http://doi.org/10.11501/10324171>

古賀崇、アーカイブズ概論：学校活動とのかかわりを踏まえ、学校図書館、査読無、No. 798、2017、pp. 12-14、<http://opac.tenri-u.ac.jp/opac/repository/metadata/4357/>

古賀崇、「デジタル・アーカイブ」の多様化をめぐる動向：日本と海外の概念を比較して(研究展望)アート・ドキュメンテーション研究、査読無、2017、No. 24、pp. 70-84、<http://opac.tenri-u.ac.jp/opac/repository/metadata/4389/>

古賀崇、総論：日本におけるデジタルアーカイブのゆくえを探る：国際的動向を踏まえた、「より深い利用」に向けての展望、情報の科学と技術、査読無、2017、Vol. 67、No. 2、2017、pp. 48-53、https://doi.org/10.18919/jkg.67.2_48

〔学会発表〕(計 9 件)

古賀崇、政府情報アクセス・デジタルアーカイブ・専門職教育の接点を探る：北米 2 大学の大学院 (iSchool) 科目を通じての考察、デジタルアーカイブ学会第 3 回研究大会 (ポスター発表) 2019

古賀崇、日本のデジタルアーカイブ振興策をめぐり、皆様に考えていただきたい「問い」、東京大学大学院情報学環 DNP 学術電子コンテンツ研究寄付講座 3 周年記念シンポジウム、2019

Koga, Takashi、Issue-oriented strategies or extensive infrastructure for digital scholarship? The policy, practices and projects of Japanese digital archives and libraries, Open Session of Knowledge Management, Academic and Research Libraries, Rare Books and Special Collections, World Library and Information Congress: 84th IFLA General Conference and Assembly (IFLA WLIC 2018)、2018

古賀崇、政府・自治体の情報公開とアカウンタビリティ：「遡及的検証」の実現のために、2018 年度日本アーカイブズ学会大会・企画研究会シンポジウム「アーカイブズとアカウンタビリティ」、2018

古賀崇、アーカイブの「いま」を見渡して：デジタルアーカイブと、その前提の動向について、アーカイブサミット 2017 in 京都、2017

古賀崇、図書館司書資格科目および図書館情報学専門科目でのウェブサイト評価の試み：日本の公立図書館と地方自治体のウェブサイトに焦点を当てて、Code 4 Lib Japan カンファレンス 2017、2017

古賀崇、記録管理・アーカイブズにおける「デジタル・フォレンジック」に関する一考察：国際比較に基づき、記録管理学会 2017 年研究大会、2017

古賀崇、「政府情報リテラシー」をめぐる一考察：一次情報・一次資料の側面に焦点を当てて、日本アーカイブズ学会 2017 年度大会 (自由論題研究発表会) 2017

Koga, Takashi、How to fill the gap in the recognition of and education on digital archives? The situation in Japan and abroad, 4th Asia Pacific Conference on Archival Education, 2016

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
https://researchmap.jp/T_Koga_Govinfo/

6．研究組織

(1)研究分担者
なし

(2)研究協力者
なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。